

IFRS Project Insights

保険契約

国際会計基準審議会(「IASB」)は、認識、測定、表示および開示の要求を扱う包括的な基準を開発することを目的として、保険契約に関する会計処理の包括的なプロジェクトに取り組んでいる。

IASB は、2007年5月にディスカッション・ペーパー「保険契約に関する予備的見解」を公表した。2010年8月には、公開草案 ED/2010/8「保険契約」(「2010年 ED」)を公表した。

2013年6月20日に、IASB は、2010年 ED に対する保険業界および他の利害関係者からの懸念を受けて行った保険会計への提案の変更を含む、改訂公開草案 ED/2013/7「保険契約」(「2013年 ED」)を公表した。IASB は、2010年 ED 以降に大幅な変更が行われた5つの限定された領域に関してのみコメントを求めることを決定した。それらの領域は以下のものである。

- i. 将来のカバーおよび／またはサービスに係るキャッシュ・フローの変動を反映するための、契約上のサービス・マージン(「CSM」)のアンロック
- ii. 金利費用の、純損益とその他の包括利益(「OCI」)への分割(「OCIによる解決策」)
- iii. 保険契約収益および費用の表示
- iv. 契約において基礎となる項目との連動を定める契約から生じるキャッシュ・フローの測定および表示(「ミラーリング・アプローチ」)
- v. 本基準の最初の適用に関する、すべての新たな要求事項の修正遡及適用を伴う経過措置

2013年 ED に関するコメント期間は、2013年10月25日に締め切られた。

IASB のフィールドワークは、ヨーロッパ連合(「EU」)以外の地域から17、EU域内から13の参加者が実施した。EUからの参加者は欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)および、フランス、ドイツ、イギリス、並びにイタリアのそれぞれの会計基準設定主体と連携を取っていた。IASB はまた、2013年6月から12月にかけて、世界中の様々な地域から参加した159の財務諸表利用者と44回にわたる議論も行った。

コンバージェンス

2008年10月、IASB および財務会計基準審議会(「FASB」)は、保険契約に関するプロジェクトに共同で取り組むことに合意し、2008年以降2013年6月20日にIASB が2013年 ED を、また、FASB が会計基準更新書(「ASU」)の公開草案を公表するまで、複数回にわたり共同会議を開催した。

2014年1月には、財務諸表利用者から寄せられたフィードバックとアウトリーチ活動の内容に関するスタッフの要約について検討するため、IASB と FASB の合同会議が開催された。議論では、IASB および FASB のそれぞれの提案についての回答者が懸念する重要な領域が明らかにされた。当会議では決定は要求されなかった。

この合同会議の後、FASB は2014年2月19日に単独で再審議のための会議を開催し、そこで保険契約プロジェクトに関して新たな方針をとることを決定した。FASB の新たな方向性とは、保険会社に影響のある現行の米国会計基準書を実質的に維持するとともに、特定項目の修正にのみ焦点を絞り、当該修正を盛り込んだ ASU を公表することである。

欧州 CFO フォーラムにより提案された有配当契約に関する代替的な会計モデル

2014年11月19日の会議で、欧州 CFO フォーラムの代表者は、教育セッションにおいて有配当性を有する契約(「有配当契約」)に係る代替的な会計処理を提示した。

有配当契約に係る代替的な会計モデルは、2013年 ED が提案する有配当契約の会計処理に対する保険者の懸念に対応して、欧州 CFO フォーラムによって開発された。2013年 ED における提案は「ミラーリング」アプローチとして知られていた。提案された代替的な会計モデルは、保険負債に係る現在履行価値測定 IASB のフレームワークを基礎としており、IASB によって提案された一般的なビルディング・ブロック・アプローチに沿うよう意図されている。したがって、欧州 CFO フォーラムはすべての保険契約に関して単一の測定基礎ができるかと主張している。詳細は、「欧州 CFO フォーラムによる代替モデル案：有配当契約に係る会計処理」のセクションを参照のこと。

2015年7月20日開催の会議 における暫定決定事項

2015年7月20日のIASB会議にて議論されたトピック

本会議で、IASBはIFRS第9号「金融商品」(「IFRS第9号」と保険契約の新基準書とで発効日が異なることによる影響を議論した。

IASBは、IFRS第4号「保険契約」(「IFRS第4号」)を修正し、一定の要件を充足することを条件に、企業がIFRS第9号に従うならば純損益に認識されるであろう金額と、IAS第39号「金融商品：認識および測定」(「IFRS第39号」)に従って純損益に認識された金額との差額を純損益から除外して、その他の包括利益(OCI)に認識することを認めることを全会一致で暫定的に決定した。

IFRS第9号とIFRS第4号の異なる発効日 による会計上の影響

IFRS第9号を保険契約の新基準書の前に適用することは、会計上のミスマッチの増大と純損益の一時的なボラティリティの増大につながるかもしれないことを多くの関係者が指摘した。このため、IASBはこのトピックを2015年7月の会議において再び議論した。

スタッフ・ペーパーは、企業が保険負債に対応する(backing)金融資産の会計処理から生じ得る追加的な会計上のミスマッチと純損益の一時的なボラティリティを削減することについて、IFRS第4号がすでに認めている範囲を検討し、さらに2018年1月1日にIFRS第9号が発効する際に、IASBが企業がこれらの影響を更に削減できるようにIFRS第4号を修正すべきかについて検討した。IASBは、IFRS第4号を置き換える保険契約に関する新IFRSの発効日が(IFRS第9号の発効日より)かなり後になる可能性があることを認めた(デロイトは2020年1月1日が発効日となると見込んでいる)。この発効日の相違は、IFRS第9号とおおよび保険契約に関する新IFRSが同時に適用されたならば生じない会計上のミスマッチを生み出すことになる。

経済的な要因によらない、会計上のミスマッチと純損益の一時的なボラティリティを削減するために、IFRS第4号で既に利用可能な方法は以下の通りである。

1. シャドウ・アカウンティングという、企業が保有する資産に係る未実現の利得または損失は財務諸表で認識される一方で、対応する保険契約負債の測定において変動が認識されない場合に生じ得る、会計上のミスマッチを削減するために、保険負債を調整する方法(IFRS第4号30項)

2. 指定された保険負債の測定における現在の市場金利の利用(IFRS第4号24項)
3. 財務諸表が、変更前より目的適合性が高くなる一方で信頼性は低下しない、または信頼性が高くなる一方で目的適合性は低下しない場合に、保険契約に係る会計方針を変更することが可能なこと(IFRS第4号22項)

スタッフはまた、IFRS第9号の適用日以降生じる新たな会計上のミスマッチに対処するための、IFRS第4号に対する以下の3つの修正案を提示した。

1. 基礎となる項目の株主持分に対するシャドウ調整
一有配当契約に係る負債に対応する金融資産で、売却可能のカテゴリーに分類されているものの会計処理の実務は、当該持分の変動が純損益以外の勘定で会計処理されている。これらの資産がIFRS第9号に基づき同様の方法で会計処理することができなくなる場合(すなわち、OCIを通じた公正価値による会計処理の要件を充足しない場合)、IAS第39号に基づく場合と比べてより多くの利得または損失が純損益に報告されることとなる。この報告における特性は、保険契約に関する新IFRSが「変動手数料アプローチ」を導入した場合、消滅することとなる(このアプローチに関する2015年6月のIASBの決定を参照)。
2. 無配当契約に対応する資産に係るシャドウ・アカウンティング
これは、現在のIFRS第4号の規定ではシャドウ・アカウンティングが可能ではない保険負債の裏付資産について、IFRS第9号の適用により売却可能区分から純損益を通じた公正価値に分類変更される場合に対処するものである。
3. IAS第39号に従った場合と比べて純損益により大きな利得および損失を計上することとなるIFRS第9号の影響を、OCIで取り消すように保険負債を調整することと合わせてIFRS第9号を適用する。

IASBは、一定の要件を充足することを条件に、企業がIFRS第9号に従うならば純損益に認識されるであろう金額と、IAS第39号に従ってこれまで純損益に認識された金額との差額を純損益から除外して、その他の包括利益に認識することを認めるために、IFRS第4号を修正するという暫定決定を全会一致で可決した。

このガイダンスを適用する上で、企業は、IFRS第9号を完全に適用することになるが、次の場合に、純損益とOCIにおいて保険負債を調整する。

- 1) IAS第39号に従って過去に償却原価または売却可能区分に分類されていたかまたは分類されていたであろう資産であり、かつ、IFRS第9号に従って純損益を通じた公正価値に分類される資産で、かつ、保険活動に関するものである。
- 2) 企業が、IFRS第4号で会計処理される契約を発行し、かつ、IFRS第4号と併せてIFRS第9号を適用している。

加えて、IASBは、純損益への正味の影響は、それらの特定の資産についてIAS第39号の会計処理を反映することになることを決定した。

2015年6月25日開催の会議 における暫定決定事項

以下のトピックに関するこれまでのIASBの議論の詳細は、本ニュースレターの「教育セッション: 有配当契約に係る会計モデル案」を参照のこと。

直接連動の有配当契約に関するサービスに対する変動手数料アプローチ

保険契約に対する一般的測定モデルは、基礎となる項目(有配当契約に存在する特徴である)に係るリターンに対する保険者の持分の会計処理には対処していない。このためIASBは、基礎となる項目に係るリターンに対する保険者の予想持分から基礎となる項目に直接対応して変動しない期待キャッシュフローを控除した額の見積りの変動をCSMで調整するように、有配当契約に適用される際の一般測定モデルを修正することを暫定的に決定した。

IASBはまた、有配当契約を以下のすべてに該当する契約として定義することも暫定的に決定した。

1. 契約条件で、保険契約者が、基礎となる項目の明確に特定されたプールに対する定められた持分に参加している旨を明示している。
2. 保険者が、基礎となる項目からのリターンに対する重要な持分と同額を保険契約者に支払うことを見込んでいる。
3. 保険者が保険契約者に支払うことを見込んでいるキャッシュフローの重要な部分が基礎となる項目からのキャッシュフローに対応して変動すると見込まれる。

上記の要件は、基礎となる項目が実際に保険者が保有している資産であることや、リターンが実際に保険者が保有している資産から生じるべきであることを要求していない。

有配当契約について契約上のサービス・マージンを純損益で認識すること

無配当契約に適用されるように、CSMの認識に関する一般的な原則は、当該保険契約に基づいて提供されるサービスの残りの移転を最も適切に反映する規則的な方法で、カバー期間にわたり純損益にCSMを認識することである。

当該原則は、保険者が、有配当契約において提供される主要なサービスと考えられるサービス(それは保険カバーまたは投資管理サービスの場合がある)の提供のパターンに基づきCSMを認識することを可能にするであろう。

IASBはスタッフの提案に賛成し、有配当契約について、保険者は時の経過のみに基づいてCSMを純損益に認識すべきであると暫定的に決定した。これは、有配当保険契約から見込まれる収益の規則的な認識の原則を達成するために最も複雑ではなく、また最も主観性が低いアプローチであると考えられる。

教育セッション(2015年6月23日): 保険契約の新基準書よりも前の IFRS 第 9 号「金融商品」の適用

IASB は、2015年6月23日に開催された教育セッションで以下のトピックについて議論した。

- 保険契約の新基準書の発効(IFRS 第 9 号より 1 年または以上後になると予想されている)の前に IFRS 第 9 号「金融商品」(発効日 2018 年 1 月 1 日)の要求事項を適用することによる影響
- 仮に保険者に対して IFRS 第 9 号の適用が延期された場合の影響および延期の適用範囲
- 保険者が、例えばデュレーション・ミスマッチのような金融市場リスクをデリバティブでヘッジしている状況で、変動手数料アプローチが直接連動の有配当契約に適用される場合に生じ得る潜在的な会計上のミスマッチ、およびこれらのミスマッチに対処するために検討可能なアプローチ

このセッションにおいて、IASB による決定は要求されなかった。

保険契約の新基準書より前の IFRS 第 9 号の適用

IFRS 第 9 号と保険契約の新基準書の発効日のタイミングの違いに関する、関係者により挙げられた共通の懸念は以下の通りである。

- 保険負債とこれらの負債の裏付けとして保有されている資産との会計上のミスマッチの増大による、純損益の一時的なボラティリティの増大。この追加的なボラティリティは、IFRS 第 9 号と保険契約の新基準書の発効日の相違に起因して生じるものである。
- 短い期間に 2 つの非常に密接に関連した会計基準を連続して適用する際の、作成者にとっての追加的なコスト
- 財務諸表の作成者および利用者の両者に対する複雑性の追加

スタッフは、保険者の現在の ALM(asset-liability management) 活動は既存の会計上のミスマッチにすでに対処していると分析した。保険契約の新基準書の前に IFRS 第 9 号が適用される場合、新たな会計上のミスマッチが生じる可能性があり、既存の基準は、保険者がこれらの新たな会計上のミスマッチを解消または削減するのに十分なガイダンスまたは要求事項を有していないかもしれない。

スタッフはこれらのミスマッチに対処し削減するために検討可能な以下の方法を分析した。

1. 保険負債の会計処理の観点では、IASB が IFRS 第 4 号にて提供されている既存のオプションを検討すること、または、IFRS 第 4 号の修正を通じて追加的なオプションを提供することを検討すること。
2. 金融資産の会計処理の観点では、IASB が保険者に対して IFRS 第 9 号の発効日を延期することを検討すること。

IFRS 第 4 号「保険契約」における利用可能なオプション

スタッフは、既存の保険契約の基準書である IFRS 第 4 号が、会計上のミスマッチを削減するために適用し得る選択可能なアプローチを保険者に提供していることを示した。これらのアプローチは、IFRS 第 9 号が施行される際にも利用可能であり目的適合性がある。これらのアプローチには、資産に係る利得または損失の実現と、保険負債の測定との間に直接的な関連がある場合のシャドウ・アカウンティングの利用が含まれる。そのようなアプローチは、資産について認識されているが未実現の利得または損失の影響が、実現利得または損失の影響と同じとなるように、保険者が会計方針を変更することを可能とする。保険負債、繰延新契約費または無形資産に対する関連する調整は、未実現利得または損失がその他の包括利益で認識される場合に、かつ、その場合にのみ、その他の包括利益において認識される。[IFRS 第 4 号 30 項]もう 1 つのアプローチは、会計上のミスマッチに対処し削減するために、保険者の保険負債の一部またはすべての測定に現在の市場金利を使用することである。

IFRS 第 4 号「保険契約」への修正の可能性

スタッフの分析では、IFRS 第 9 号の適用時に生じ得る潜在的な会計上のミスマッチに対処するために、選択可能なベースでの適用を前提に、IASB が IFRS 第 4 号への修正を検討することも可能であると議論していた。それらの修正とは、

1. 以下の場合に、資産に係る未実現の利得および損失を相殺するように、保険負債に係る利得および損失を認識するシャドウ・アカウンティングの調整と同様の調整を認める。
 - 損害保険契約のケースのような、資産と保険負債との間に直接的な関係がない場合。
 - 資産の実現と保険負債の測定との間に直接的な関連があるが、その資産に係る利得および損失が保険契約者ではなく保険者に帰属する場合。

2. IAS 第 39 号に基づく資産の価値の変動と IFRS 第 9 号に基づくそれら資産の公正価値の変動のうち、それぞれ純損益に認識されている範囲の差額を反映するように、保険者が負債の調整を認識することを認める。このアプローチは IFRS 第 9 号の適用による影響を繰り延べるが、IFRS 第 9 号の実際の適用を延期しない。

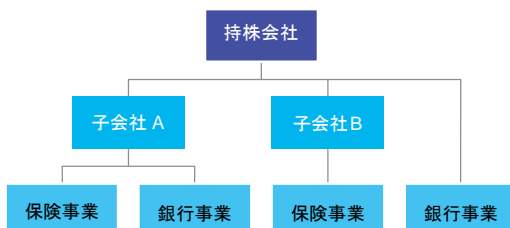
いずれのアプローチにおいても、IASB は調整の対象となる資産の定義、および、保険者が調整対象となる資産を指定することを認めるかどうかを検討する必要がある。

保険業界に対する IFRS 第 9 号「金融商品」の延期

スタッフの分析では、IASB が保険業界に対する IFRS 第 9 号の発効日の延期を検討することも可能であると議論していた。保険契約の新基準書の発効日の前に IFRS 第 9 号を適用した場合に生じ得る、潜在的な会計上のミスマッチに対処するためのこの代替アプローチに関して、IASB は以下を検討する必要がある。

- 適用範囲の決定、および、延期が適用できるために充足すべき要件の設定
- 追加的な表示および開示の要求事項の必要性の評価
- 適用が認められた場合の会計上の影響、および、これらの影響に対処するための追加的なガイダンスの必要性の識別
- 延期は任意か強制か

スタッフの分析では、IFRS 第 9 号の延期に関する 3 つのアプローチについて議論している。アジェンダ・ペーパー2G(2015 年 6 月開催の会議)においてスタッフにより提供された例示のシナリオを用いると、延期は以下のように適用されることとなる。



出典: 2015 年 6 月開催 IASB 会議のアジェンダ・ペーパー2G

アプローチ 1: 報告企業レベルでの延期の適用

延期の要件を充足する各報告企業は、IFRS 第 9 号または IAS 第 39 号「金融商品: 認識および測定」のいずれかをすべての金融商品に適用する。子会社 A が保険事業および銀行事業の両方を行っている上記例示のシナリオにおいて、子会社 A は IFRS 第 9 号または IAS 第 39 号のいずれかを適用することができるが、選択した基準を金融商品の一部ではなく、すべてに一貫して適用する必要がある。持株会社レベルでは、持株会社はグループ全体として延期の要件を充足するかを評価する必要がある。連結上で IAS 第 39 号または IFRS 第 9 号のいずれかを適用するという持株会社の選択は、すべての金融商品に一貫して適用する必要がある。このシナリオでは、単一の金融商品会計基準のみが報告企業によって適用される。

スタッフは、どの報告企業が延期を適用する要件を充足するかという範囲を設定する際に、以下の要件が IASB によって検討され得ると分析した。

- 企業が IFRS 第 4 号の範囲に含まれる契約を発行している。
- 保険事業が企業の事業のうち重要な部分であると考えられる。
- 企業が規制下にある保険会社である。

アプローチ 2: 法的企業レベルでの延期の適用

延期の要件を充足する各法的企業は、IFRS 第 9 号または IAS 第 39 号「金融商品: 認識および測定」のいずれかをすべての金融商品に適用する。このアプローチとアプローチ 1 との違いは、上記例示のシナリオにおける持株会社のような複数の法的企業で構成される報告企業にとって、持株会社は連結上で IAS 第 39 号および IFRS 第 9 号の両方を適用し得ることである。これは、子会社 B が IAS 第 39 号の適用を選択できる一方で、子会社 C は IFRS 第 9 号を適用しなければならず、これらは持株会社の連結勘定に引き継がれるためである。

アプローチ 3: 保険事業に対する延期の適用

このアプローチでは、IFRS 第 9 号の延期の要件を充足する保険事業を有する法的企業は、IAS 第 39 号および IFRS 第 9 号の両方を適用することができる。例示のシナリオでは、子会社 A の保険事業が延期の要件を充足し延期の適用を選択する場合、保険事業に関連する金融商品に対しては IAS 第 39 号を適用し、銀行事業に関連する金融商品に対しては IFRS 第 9 号を適用することができる。

スタッフは、アプローチ 2 またはアプローチ 3 を使用する場合には、IASB は、報告企業が金融商品を会計処理する際に IAS 第 39 号と IFRS 第 9 号の両方を適用するシナリオにおいて、単一の報告企業内の複数の法的企業間の金融資産の移転に係る会計処理および開示要求を検討することが求められると分析した。IAS 第 39 号の既存の分類変更に係る要求事項や IFRS 第 9 号の経過措置に係る要求事項、並びに IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に基づく会計方針の変更は、上記のシナリオにおける金融商品の会計処理を想定していない。

連結財務諸表において、IAS 第 39 号と IFRS 第 9 号という 2 つの異なる金融商品基準に基づき会計処理されている金融資産の移転の会計処理に関する以下 3 つの代替案が検討され得る。

1. 再評価、および必要な場合には移転の際の分類の変更を要求する。
2. 移転の際の分類の変更を禁止する。
3. 再評価、および必要な場合にはすべてではないが一部の状況において分類の変更を要求する。

IASB は、延期が任意となるのか強制となるのかについての見解も議論した。

保険事業に関連するリスクのヘッジ

IASB は、保険者が保険契約における金融市場リスクをデリバティブでヘッジするというシナリオにおいて、サービスに対する変動手数料アプローチが適用されている場合に生じ得る潜在的な会計上のミスマッチについての見解を議論した。スタッフは、そのようなシナリオにおいて会計上のミスマッチは生じると分析した。なぜなら、デリバティブの価値に関する財務上の仮定の変更による影響は直ちに認識されるのに対して、財務上の仮定の変更による影響は CSM に対して調整され、その CSM はカバー期間にわたって認識されることによるのみ純損益に影響することとなるためである。

IASB は、変動手数料アプローチが適用された場合の会計上のミスマッチに対処するための 3 つのアプローチを検討した。

- アプローチ 1: サービスに対する変動手数料アプローチの限定的な適用。このアプローチでは、保険者は以下の選択肢を有する。(a) デリバティブ契約を締結することにより保険事業に関連するリスクをヘッジしている場合に、サービスに対する変動手数料アプローチを使用すること(ただし、ヘッジ会計が適用できない場合に生じる会計上のミスマッチを受け入れる必要がある)または、(b) 保証および基礎となる項目における保険者持分に関連する変動を認識するために一般的測定モデルを使用することである。
- アプローチ 2: 保証および基礎となる項目における保険者持分の価値の変動を、CSM ではなく純損益に認識する。
- アプローチ 3: デリバティブを基礎となる項目として指定する。このアプローチでは、保険者は基礎となる項目の一部として識別された金融市場リスクに対するエクスポージャーを正確に軽減する名目上のデリバティブを指定する必要がある。

IASB は、保険者が上記のアプローチを無条件か、あるいは条件付で適用することを認めるべきかどうかを検討しなければならない。その条件は、IFRS 第 9 号 6.4.1 項に規定された要件と同様であるが、保険契約にヘッジ会計を適用する際の複雑性を反映するために修正されるであろう。

教育セッション: 有配当契約に係る会計モデル案

このニュースレターの本セッションは、教育セッションで提示されたスタッフの分析のみを含んでいる。必要に応じて、IASB 理事の見解をイタリック体で記載している。

有配当契約のカテゴリ

直接連動の有配当契約

直接連動の有配当契約とは、変動手数料アプローチを使用するのに適格かどうかに関して設定された要件を充足する契約である(本ニュースレターの「2015年3月19日教育セッション」のセッションを参照)。

間接連動の有配当契約

間接連動の有配当契約とは、契約において、キャッシュ・フローが基礎となる項目に対するリターンに対応して変動するが、当該契約は保険者に基礎となる項目からサービスに対する変動手数料を控除した金額を保険契約者に対して支払う義務を生じさせない契約である。これらの契約は、変動手数料アプローチに基づいて会計処理するのに適格ではない。

直接連動の有配当契約に係る会計処理案

相互扶助が存在する場合の変動手数料アプローチ

相互扶助は、保険契約者たちが基礎となる項目の同じプールからのリターンを共有するが、これらのリターンに関して、ある保険契約者のグループが他の保険契約者グループの権利に対する残余の権利を有しており(最低保証を条件に)、彼らが受取るリターンが他の保険契約者に対する保証により減額されるかもしれない場合に生じる。

いつ相互扶助が生じるかを定義する上で、ポートフォリオに損失が生じている保険契約者のグループに一定額を支払うために保険者がある保険契約者のグループから稼得する金額を変動させるシナリオと、ある保険契約者のグループがポートフォリオに損失を生じている他の保険契約者のグループと自身のポートフォリオの基礎となる項目からの正のリターンを共有するシナリオとを、明確化し区別する必要がある。

変動手数料アプローチを適用する上で、契約上のサービス・マージン(「CSM」)に係る分解のレベルは、相互扶助の取決めを考慮し決定され、以下を生じさせる。

- ある保険契約者のグループが不利(onerous)となり、他の保険契約者のグループがそれらの損失を負担する場合には、損失が純損益で認識されない。
- ファンド全体に含まれる基礎となる項目が、全体として損失を負うのに十分でない場合のみ、不利な契約より生じる損失が純損益に認識される。

スタッフは、相互扶助の取決めを有する契約の開始時点で損失を認識することになるような例外を導入することは、複雑性を増大させることになると考えた。しかしながら、スタッフは透明性を向上させるために保険契約者に対して発行された保証の性質に関して追加的な開示が要求されるかどうかを検討する予定である。

変動手数料アプローチに基づく直接連動の有配当契約に対する収益の提案の適用

スタッフは、無配当契約に係る収益の提案を変動手数料アプローチに基づいて会計処理される直接連動の有配当契約に適用した場合の、3つのサンプルのシナリオを提示した。決議は要求されなかった。

変動手数料アプローチに基づく直接連動の有配当契約に対する経過措置の適用

スタッフは、単純化した遡及的アプローチを適用する際に、変動手数料アプローチに基づいて会計処理される直接連動の有配当契約に係る移行措置に対して、2つのアプローチを提示した。

- (1) 追加的な単純化を要求しない。これは、変動手数料アプローチを適用する際、完全な修正再表示が実務上不可能な場合に、保険者は一般的に移行日のCSMを算定するのに公正価値(FV)アプローチを適用することを意味する。
- (2) 以下の追加的な単純化を提供する。移行日までのCSMの累計解放額を算定する際に、保険者は以下を前提とすることができる。
 - (a) 当初認識時のCSMは以下を加算することで導き出される。(i)当初認識日から移行日までの間の貨幣の時間価値を調整した、移行日時点での予想変動手数料、および、(ii)移行日より前に生じた変動手数料に関連したキャッシュ・フローの支払い
 - (b) 当初認識日から移行日までの間に解放されたCSMの金額は、当初認識時のCSMが定額法で解放されたと仮定して見積ることができる。

当期簿価利回りアプローチ(current book yield approach)が適用される場合、その他の包括利益(OCI)の累計額を算定する際に、保険者は以下を前提とすることができる。

- 保険契約の当初認識と基礎となる項目の当初認識の時期の相違による、保険契約と基礎となる項目に係るOCIの累計残高に差異はない。
- 保険契約に係るOCIの累計残高は、以下の通り基礎となる項目がどのように会計処理されるかによって算定される。

基礎となる項目の測定の基礎	保険契約に係るOCIの累計額
純損益を通じた公正価値	ゼロ
OCIを通じた公正価値	基礎となる項目に係るOCIの累計額と同額
償却原価	基礎となる項目の償却原価と公正価値の差額と同

間接連動の有配当契約に係る会計処理案

スタッフは、無配当契約に関するこれまでのIASBの暫定決定を間接連動の有配当契約に適用した場合の分析を提示した。

保険者が基礎となる項目からのリターンの保険契約者持分に対して裁量性を有している場合のキャッシュ・フローの変動

以下の表は、財務上の仮定の変更、または、配当の割合(Participation percentage)の変更から生じる将来のサービスに関連する履行キャッシュ・フロー(「FCFs」)の変動を、保険者がどのように会計処理するかを示している。

財務上の仮定に変更があるか(例:金利)	配当の割合に変更があるか	将来のサービスに関連するFCFsの変動が認識される
あり	なし	純損益

しかしながら、財務上の仮定に変更があるが、保険者が期待キャッシュ・フローが変動しないように基礎となる項目からのリターンに対する保険契約者持分に対して裁量権を行使することにより、期待キャッシュ・フローに変動が生じない場合、保険者は以下のとおり正味の変動を会計処理しなければならない。

- (1) 財務上の仮定の変更により生じる変動額を純損益に認識する。
- (2) 保険者が、期待キャッシュ・フローが変動しないように、配当割合に対して裁量権を行使することで生じる相殺するような変動を、CSMに対する調整として認識する。

事後測定におけるCSMの算定に使用される割引率

スタッフはまた、事後測定においてCSMの算定の際に使用する割引率に関するこれまでのIASBの暫定決定を間接連動の有配当契約に適用した場合の分析を提示した。具体的には、暫定決定には以下が含まれる。

- 将来のサービスに関連するFCFsの変動を算定する際に使用する割引率は、当初認識の日に算定され、保険契約のキャッシュ・フローの特性を反映する率でなければならない。(2014年3月開催の会議にて暫定的に決定)
- CSMに係る利息の発生計上の際に使用する割引率は、保険契約の当初認識時に決定された割引率でなければならない。(2014年7月開催の会議にて暫定的に決定)

間接連動の有配当契約の測定に係る変動手数料アプローチの影響

スタッフは、間接連動の有配当契約への適用に関して、当初認識時において一般モデルと変動手数料アプローチに相違はないと述べた。しかし、事後測定において、いずれのアプローチで測定するかでCSMは相違する。なぜなら、変動手数料アプローチでは、CSMは資産からのリターンの当期の見積りを反映するのに対し、一般モデルでは、CSMを調整しCSMに係る利息の発生計上を行うためにロックイン割引率を用いるためである。さらに、一般モデルでは、CSMの期首残高はロックイン割引率を反映する。

包括利益計算書における金利費用

スタッフは、保険者がキャッシュ・フローの重要な部分が基礎となる項目の変動に対応して変動すると見込んでいる契約への実効利回りアプローチ(effective yield approach)の適用可能性についての分析を提示した。いかなる修正も実効金利の算定に複雑性を増大させることになるため、修正を要求しないと提案した。

有配当契約に係る金利費用の表示

実効利回りアプローチが純損益における金利費用の算定に使用される場合、保険者は会計方針の選択肢として、金利費用を以下のいずれかの方法で表示することができる。

- (a) すべてを純損益に表示
- (b) 実効利回りアプローチを用いて、純損益およびOCIに表示

純損益における金利費用の算定に当期簿価利回りアプローチ(current book yield approach)の要件を充足していた契約に関して(本ニュースレターの「2015年3月19日教育セッション」のセクションを参照)、スタッフは、代わりに純損益における金利費用を算定する上で以下の会計方針の選択肢を設けることを提案した。

- (a) 当期簿価利回りアプローチ (current period book yield approach)
- (b) 実効利回りアプローチ (effective yield approach)
- (c) 現在の割引率(すなわち、すべて純損益にて認識)

2015年3月19日教育セッション

基礎となる項目からのリターンに対応して保険契約者への支払いが変動する保険契約に適用するために、2つのアプローチが検討された。

アプローチ 1: 基礎となる項目における保険者持分を、基礎となる項目から生じる経済的リターンの持分と捉える会計処理

このアプローチでは、保険者の利益は、投資からのリターンと保険者が保険契約に基づきこれらの収益から保険契約者に支払うと約束した支払いとの差額から生じる。保険契約者は、投資リターンの一部にのみ権利を有しており、これら投資リターンの残りの部分は、保険者に帰属すると考える。したがって、保険負債の変動は、必ずしも基礎となる項目の価値の変動と同額とはならない。これは、その期間における基礎となる項目に対する保険者の経済的持分の変動を反映する。契約上のサービス・マージン(CSM)に対して調整は行われぬ。

アプローチ 2: 基礎となる項目における保険者持分を、保険契約者に対して発生した給付から控除されるサービスに対する変動手数料と捉える会計処理

このアプローチは、保険者が保険契約者に対して、基礎となる項目の価値からサービスに対する変動手数料を控除した金額と同額を支払う義務を有していると考えられる。このアプローチは、しかしながら、以下の要件を充足した場合にのみ適用可能である。

- 契約で、保険契約者が、基礎となる項目の明確に特定されたプールに参加している旨を明示している。
- 保険者が、契約からのキャッシュ・フローの重要な部分が、基礎となる項目の変動に対応して変動すると見込んでいる。
- 保険者が、保険契約者は基礎となる項目からのリターンに対する重要な持分を表す金額を受取る見込んでいる。

「重要な部分」および「重要な持分」という文言は、保険者の判断に基づき保険者によって定義されることとなる。

このアプローチでは、保険契約者は基礎となる項目からのすべての変動リターンに対して権利を有し、投資の受取金から保険者に対して変動手数料が支払われると考える。したがって、このアプローチは、経済的ミスマッチの可能性がなく、保険者が基礎となる項目を保有している場合にのみ適用可能であることが期待される。基礎となる項目の価値のいかなる変動も、保険契約負債の価値に同額の変動を生じさせる。保険負債の内訳の変更が要求され、履行キャッシュ・フローのうち契約に基づく将来のサービスに対して保険契約者が支払うサービス手数料の追加見積り部分を、CSMに再配分することとなる。

契約上のサービス・マージン(CSM)およびその他の包括利益(OCI)に係る会計処理に関する提案

契約上のサービス・マージン(CSM)

基礎となる項目における保険者持分が基礎となる項目からの経済的リターンの持分であると考えられる場合、無配当契約に係る一般的な会計モデルからの大幅な変更は要求されない。

一方で、基礎となる項目における保険者持分がサービスに対する変動手数料と考える場合、事後測定時のCSMに関して特定の変更が提案されている。将来のサービスに対する変動手数料の見積りの変動は、将来のサービスに関連する見積りの変動と整合的な方法で会計処理される。したがって、そのような見積りの変動は、変動の生じた期間ではなく将来の期間において認識されるように、CSMで調整されることとなる。

CSMに係る利息の発生計上およびCSMに対する調整額の算出に使用される利率は、現在の金利である。これは、ロックイン金利が使用される無配当契約に係る要求事項とは異なる。

包括利益計算書における金利費用¹

包括利益計算書における金利の表示に関して2つのアプローチが提案された。

- (a) 実効利回りアプローチ (effective yield approach)。これは、IFRS第9号「金融商品」にて使用されているアプローチと同様である。IASBが包括利益計算書における金利費用の算定に実効利回りアプローチを採用すると決定した場合、スタッフは一定利回り法 (level yield method) または予定利回り法 (projected crediting method) を使用すべきかを将来の会議において検討する予定である。これらのアプローチの仕組みの詳細は、本ニュースレターの「2014年9月23日開催のIASB会議における暫定決定事項」を参照のこと。
- (b) 当期簿価利回りアプローチ (current period book yield approach)。これは、2014年11月14日開催の教育セッションの欧州CFOフォーラムにおける提案を考慮に入れているが、その適用はより制限的である。

本会議にて提案された当期簿価利回りアプローチは、経済的ミスマッチの可能性がなく、選択によるものかまたは要求によるものかに関わらず、保険者が当初認識時に基礎となる項目を保有することを意図し、事後測定時にも保有し続けている場合にのみ、適用可能となる。基礎となる項目が現在測定基礎によらない場合に算定された簿価利回りと、当期簿価利回りととの差額は、OCIで認識されることとなる。

1. スタッフは会議の中で、当該文言について再検討することを示した。これは、基礎となる項目における変動が必ずしも金利費用または金利費用の性質に関連するとは限らないからである。

会計アプローチの適格性の再評価

スタッフは、当初認識後に保険者が、変動手数料アプローチに係る有配当契約の適格性を再評価することを要求しないことを提案した。この条件は、契約が特定された基礎となる項目の変動に対応して変動するキャッシュ・フローの重要な部分を有している、または、保険者が基礎となる項目からのリターンの重要な持分を保険契約者が受取ることを見込んでいることに依存する。

スタッフはまた、保険者が当期簿価利回りアプローチを適用する目的で基礎となる項目を保有する場合の、追加的な要求事項を導入することを提案した。その状況では、保険者が当初は基礎となる項目を保有していたが、もはや基礎となる項目を保有しない場合、保険者は当期簿価利回りアプローチを使用することを中止し、代わりに実効利回りアプローチを適用することが要求される。

契約上のサービス・マージンの認識

投資関連サービスの提供パターン

保険者が投資関連サービスを保険契約者に提供するという有配当契約に関して、保険契約者に提供されるサービスのパターンは時の経過および管理対象の資産の金額の組合せを通じて決定される。

複数のサービスのタイプが存在する場合の配分

スタッフは、同じ契約から複数のサービスが提供される場合に、企業が契約期間にわたる混合サービスの移転パターンをどのように測定するべきか決定するために、主要部分アプローチを用いることを検討した。しかしながら、このアプローチにより実務上の複雑性がもたらされる可能性があることから、最も単純で最も主観的でないアプローチは、保険者に時の経過に基づいてCSMを認識することを要求することであろう。

2013 年 ED の再審議での暫定決定事項:無配当契約に係る会計処理

以下は、2013 年 ED の提案の再審議において行われた IASB の暫定決定を要約したものである。これまでに行われた暫定決定は、無配当契約に対するもののみである。スタッフは、将来の会議において有配当契約全体に関する決定を IASB に要請する予定である。有配当契約に関する再審議を完了したら、IASB は無配当契約に係る最終的な会計モデルに対する以前の決定を再検討する予定である。

2015 年 1 月 22 日開催の IASB 会議における暫定決定事項

IFRS 第 9 号「金融商品」適用後の保険契約の新基準書の適用開始

IASB は、特定の状況では、保険契約の新基準書の適用開始時に、保険者が金融資産を再指定することを認めるという 2013 年 ED の提案を暫定的に確認した。

IASB はまた、保険契約の新基準書の適用開始日において、当該日に存在する事実と状況に基づいて、金融資産に係る事業モデルを再評価することを認める、または要求する追加的な移行の救済措置を設けることを検討することも暫定的に決定した。再評価は、IFRS 第 9 号 4.1.2 項(a)および 4.1.2A 項(償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の分類規定)で規定された条件の存在を再度実質的に検討することになる。

金融資産の再指定に関する 2013 年 ED からの抜粋

C11 表示する最も古い期間の期首現在で、企業が本基準[案]を最初に適用する際に、企業には次のことが認められるが、要求はされない。

(a) 企業が本基準[案]を最初に適用する日において、金融資産が、IFRS 第 9 号の 4.1.5 項の条件を満たす場合には、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するように再指定すること

(b) 企業が過去に IFRS 第 9 号を適用していた場合に、次のいずれかを行うこと

(i) 資本性金融商品に対する投資を IFRS 第 9 号の 5.7.5 項に従ってその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定すること

(ii) 資本性金融商品に対する投資を IFRS 第 9 号の 5.7.5 項に従ってその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとした過去の指定を取り消すこと

C12 金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという過去の指定について、本基準[案]の適用開始によりその過去の指定の原因となった会計上のミスマッチが解消する場合には、企業は当該指定を取り消すことが要求される。

スタッフ・ペーパーによれば、前述の追加的な移行の救済措置案に関連する以下のトピックは、将来の会議にて検討される予定である。

- a) 移行の救済措置が適用される金融資産
- b) 移行の救済措置の適用によって、移行日に金融資産の分類が変更された場合に、
 - i. 変更を将来に向かって適用すべきか、または遡及的に適用すべきか
 - ii. 結果として生じる利得または損失をどのように取り扱うべきか
 - iii. 保険契約の新基準書の適用開始時点で金融資産の事業モデルが変更される場合に要求される開示

IASB はまた、保険契約を発行している企業に対して、IFRS 第 9 号の 2018 年 1 月 1 日の強制発効日を延期しないことも暫定的に決定した。

2014 年 10 月 23 日開催の IASB 会議における暫定決定事項

無配当契約に関する経過措置

IASB は、表示する最も古い期間の期首(「移行日」)において、保険者は、実務上不可能でない限り、IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従って、遡及的に保険契約基準案を適用するべきであるという、2013 年 ED の提案を暫定的に確認した。

単純化したアプローチ

IASB は、遡及適用が実務上不可能とみなされる場合、経過措置に対して単純化したアプローチを使用することに関する 2013 年 ED の提案についても暫定的に確認した。保険者は、以下で議論されているとおり、移行日におけるリスク調整の算定について提案されている方法に修正を行った上で、2013 年 ED の C5 項および C6 項にて説明されている単純化の提案のすべてを適用することが要求される。経過措置の要求事項に関する 2013 年 ED の提案の詳細は、「経過措置に対する 2013 年 ED のアプローチの要約」のセクションを参照のこと。

保険者が、移行時に単純化したアプローチを適用する際、保険者は、当初認識日現在のリスク調整を、当初認識日から移行日までの予想されるリスクの解放の分だけ移行日におけるリスク調整を修正することによって見積るべきであることを、IASBは暫定的に決定した。予想されるリスクの解放は、保険者が移行日において発行している類似の保険契約（のリスクの解放）を参照して決定すべきである。

公正価値アプローチ

IASBは、単純化したアプローチが実務上不可能な場合、保険者は「公正価値アプローチ」を適用するべきであることを暫定的に決定した。公正価値アプローチは、単純化したアプローチの代替アプローチではなく、単純化したアプローチが実務上不可能とみなされる状況においてのみ、適用されるアプローチであることに留意するべきである。

公正価値アプローチでは、保険者は、移行日における契約上のサービス・マージンを、移行日における保険契約の公正価値と同日現在で測定した履行キャッシュ・フローの差額として算定しなければならない。

純損益における金利費用、および資本に累積したその他の包括利益の関連する金額の算定に使用する割引率は、2013年EDのC6(c)項および(d)項にて提案された単純化したアプローチによる方法を用いて、保険契約の当初認識日における割引率を見積ることで算定する。

開示要求

IASBは、表示する各期間のうち、単純化したアプローチまたは公正価値アプローチに従って測定された契約が存在する期間について、保険者は、単純化したアプローチを用いて測定した契約、および、公正価値アプローチを用いて測定した契約について、2013年EDのC8項で提案された情報を別々に開示すべきであると暫定的に合意した。

2014年9月23日開催のIASB会議における暫定決定事項

純損益に金利費用を表示するための簿価利回りアプローチおよび実効利回りアプローチ

前回のIASB会議にて、IASBはスタッフに対し、純損益に表示する金利費用を算定する際の、簿価利回りアプローチおよび実効利回りアプローチの2つのアプローチを検討するよう指示した。今回の会議で、スタッフは、簿価利回りアプローチおよび実効利回りアプローチの適用方法について異なる見解を提示し、それぞれのアプローチをどのように定義すべきか提案した。スタッフはまた、それぞれのアプローチの帰結を説明するために、様々なシナリオを用いた設例を提供した。いずれのアプローチも、財政状態計算書における保険契約負債の測定に影響を与えることはない。

これらのトピックに関して、IASBによる決定は要求されなかった。

簿価利回りアプローチ

簿価利回りアプローチの目的は、基礎となる項目と保険契約負債との間に経済的ミスマッチがない場合に、純損益における金利費用の表示と基礎となる項目からの金利収益との間の会計上のミスマッチを削減することである。

簿価利回りアプローチを適用する際の4つのステップは以下のとおりである。

- (1) **基礎となる項目を識別する。**簿価利回りアプローチは、保険者が基礎となる項目を保有し、保険契約者がこれら基礎となる項目からのリターンの重要な部分を受取る場合にのみ適用可能である。
 - (2) **基礎となる項目の簿価利回りを算定する。**簿価利回りは、基礎となる項目の会計上のリターンから導き出される。基礎となる項目は、その会計処理に従い、取得原価、償却原価または公正価値で算定されている。
- IASBは、共通の種類毎に基礎となる項目の簿価利回りを算定するスタッフの分析について検討し議論した。
- (3) **イールド・カーブを作成する。**スタッフは、イールド・カーブを作成するための5ステップ・アプローチが提示した。
 - (4) **保険契約の当初認識時に生じるいかなる差額も解消するようにイールド・カーブを調整する。**例えば、以下を反映するためにイールド・カーブを調整することが挙げられる。
 - 新規の保険契約者からの受取保険料が、既存の保険契約者の保険金支払いに使用される。
 - 新規の保険契約者が、既存の保険契約負債に対応して保有されている基礎となる項目を「引き継ぐ」。

スタッフは、これらの場合において、簿価利回りは新規契約の当初認識日ではなく、基礎となる項目の購入日以降の市場利回りを反映すると述べた。

簿価利回りは表示目的のためのみに用いられるものであるが、上記で説明したように簿価利回りアプローチを適用すると、当初認識時にOCIに一定の金額を認識する結果となる。スタッフは、当初認識日において財務諸表にOCIの金額が認識されることがないように、当初認識時の簿価利回りを常に調整することを提案した。

スタッフは、簿価利回りアプローチの目的は会計上のミスマッチを最小化することであり、以下の場合に適用可能とすることを提案した。

- (a) 基礎となる項目が債券であり、取得原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される(「FVOCI」)債券については予想信用損失を簿価利回りに反映させている。
- (b) 基礎となる項目が取得原価で測定される投資不動産であり、保険契約者は賃貸収益の持分からのみ便益を受ける。
- (c) 基礎となる項目が債券および上記 b)の投資不動産以外であって、純損益を通じて公正価値で測定される(FVTPL)。

スタッフが提案した簿価利回りアプローチは、基礎となる項目が OCI を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を含む場合、および、取得原価で測定され、保険契約者がキャピタル・ゲインの持分を受取る投資不動産を含む場合は認められない。スタッフは、簿価利回りアプローチが用いられる場合、これらの状況では会計上のミスマッチが生じると説明した。

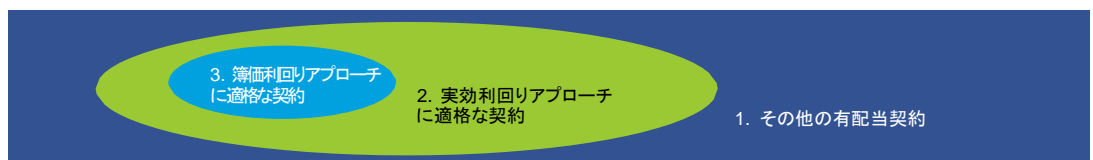
実効利回りアプローチ

スタッフは、IASB による検討のために、純損益に金利費用を表示するための 2 種類の実効利回りアプローチを提示した。それらは、一定利回り法 (level yield method) および予定利回り法 (projected crediting method) である。前者は、以前 FASB が保険契約プロジェクトにおいて提案したものと似ている。この方法において、実効利回りは、将来キャッシュ・フローの見積りを、報告日において償却原価ベースで算定された保険契約負債の帳簿価額まで正確に割り引く単一の利率として当初認識時に決定され、投資リターンの見積りの変動による保険契約者へ支払い見込額の変動に応じて改定される。

スタッフは、もう一つの実効利回りアプローチである予定利回り法を IASB に提案した。この方法は、一定利回り法よりも金利費用を密接に投資収益に対応させ、それにより、より効果的に会計上のミスマッチを削減する。

この方法において、使用される割引率は、保険者が保険契約者キャッシュ・フローの算定の際に使用することを意図する利率であり、保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有することから、保険契約者への分配額を反映するものでなければならない。

簿価利回りアプローチおよび実効利回りアプローチの適用範囲



出典:IASB の 2014 年 9 月開催の会議のアジェンダ・ペーパー2C

有配当契約に対する OCI の使用

IASB は、無配当契約に関して決定したのと同様に、有配当契約に関して保険者が割引率の変動の影響を純損益または OCI のいずれかに表示することを、ポートフォリオ単位での会計方針の選択とすべきかどうかについても議論した。

以下の表は、簿価利回りアプローチが、実効利回りアプローチに適切である有配当契約と比較して、より狭い範囲の有配当契約に適用可能であることを表している。しかしながら、簿価利回りアプローチにも実効利回りアプローチにも適切でない他の有配当契約も存在する。これらは、「基礎となる項目からのリターンのほとんどすべて」を保険契約者に移転するという要件を充足しない契約である。

セクター3: 簿価利回りアプローチに適切である有配当契約

IASB は、6 月 17 日開催の会議で、純損益に金利費用を表示するための簿価利回りアプローチを有配当契約に適用可能である範囲を制限することを暫定的に決定した(詳細は、「6 月 17 日開催の IASB 会議における暫定決定事項」のセクションを参照)。それに加えて、スタッフは、会計上のミスマッチが削減される場合にのみ、簿価利回りアプローチの使用を認めることを IASB に提案した。

簿価利回りアプローチを使用することで保険契約と基礎となる項目との間の会計上のミスマッチが生じるまたは増大する場合には、保険者は実効利回りアプローチを使用する。

純損益の金利費用を算定するための簿価利回りアプローチは必要か

IASB は、保険者が有配当契約に関して割引率の変動の影響を OCI に表示する場合、保険者に簿価利回りアプローチの使用を認めないことで、純損益に金利費用を表示するための簿価利回りアプローチの使用をさらに制限するというスタッフの提案についての見解も議論した。

セクター2: 実効利回りアプローチに適切な有配当契約

スタッフは、純損益に金利費用を表示するための実効利回りアプローチは、基礎となる項目に対応して変動するキャッシュ・フローが契約期間にわたり保険契約者が受取る給付全体の重要な部分である場合に、有配当契約に対して適用可能とすることを提案した。しかしながら、簿価利回りアプローチに適切な有配当契約と異なり、保険者は基礎となる項目を保有する必要がない。

セクター1:簿価利回りアプローチにも実効利回りアプローチにも適格でない有配当契約

簿価利回りアプローチおよび実効利回りアプローチのいずれの要件も充足しない契約に関して、保険者は、純損益に金利費用を表示するために無配当契約に適用される一般モデルを適用することとなり、保険契約の開始時点でロックインされた割引率を用いることが要求される(詳細は、「3月18日開催のIASB会議における暫定決定事項」の「割引率の変動の影響を表示するためのOCIの使用」のセクションを参照)。

保険料配分アプローチ(「PAA」):収益認識パターン

IASBは、5月21日開催の会議で、無配当契約に関して、ビルディング・ブロック・アプローチ(「BBA」)を使用する場合の契約上のサービス・マージン(「CSM」)の配分パターンについての追加的なガイダンスを提供することを暫定的に決定した(詳細は、「5月21日開催のIASB会議における暫定決定事項」のセクションを参照)。この会議において、IASBは、PAAについても同様のガイダンスを提供すべきかどうかを議論した。

PAAでは、当期に係る保険契約収益は、予想受取保険料のうち当期に配分された金額として測定される。

IASBは、PAAでは、保険者は時の経過および予想有効契約数に基づき保険契約収益を純損益に認識すべきことを明確化することを暫定的に決定した。(BBAを単純化したものである)PAAでは、リスクの解放額は、保険カバー期間にわたって定額であると推定される。

しかしながら、IASBは、リスク解放の予想パターンが時の経過と著しく異なる場合には、発生保険金および給付金の予想時期に基づいて保険契約収益を純損益に認識することも暫定的に決定した。

これに当てはまるのは、例えば、ハリケーンから生じる損害をカバーする巨大災害保険であろう。損害発生リスクはハリケーンの季節中はそれ以外の季節より大きく、リスクの相違は、その近似値として発生保険金の予想時期を用いることで、収益配分において捕捉することとなる。

保険料配分アプローチにおける金利費用の算定

PAAでは、発生保険金に係る負債はBBAに基づく方法と同様の方法で測定され、保険者は現在の割引率カーブを用いて負債を割引くことが要求される。

IASBは、3月18日開催の会議で、BBAを用いて会計処理される無配当契約に関して、保険者が割引率の変動の影響をポートフォリオ単位で純損益またはOCIのいずれかに表示することを会計方針として選択することを暫定的に決定した。

この会議でIASBは、PAAの下で保険者が割引率の変動の影響をOCIに表示する場合、発生保険金に係る負債の金利費用の算定に使用する割引率は、保険金が発生した日にロックインした利率とすべきことを暫定的に決定した。この要求事項はまた、PAAに基づきカバー期間に認識された不利な負債に対しても適用される。不利な契約のポートフォリオの場合に使用する割引率は、不利な負債が識別された日の利率となる。

2014年7月22日開催のIASB会議における暫定決定事項

有配当契約についてのOCIの仕組み

IASBは、有配当契約の発行者が貨幣の時間価値の影響を純損益とOCIとに分離する会計方針を選択した場合の、金利費用の表示の決定に対する代替的アプローチについての見解を議論した。IASBは、IFRS第9号において変動金利の負債性金融商品に用いる実効金利法と類似したアプローチを検討した。また、そのようなアプローチの無配当契約への適用可能性を検討するようスタッフに指示するかどうかについても検討した。

IASBは、スタッフに金利費用の算定のための以下のアプローチを検討することを支持することを示した。それは、(a)基礎となる項目に対応して変動するキャッシュ・フローが契約期間にわたって保険契約者への給付全体の中で重要な部分である場合に、純損益における金利費用の表示に使用する割引率を契約の中のすべてのキャッシュ・フローについて改定するアプローチ、および、(b)実効金利法と類似したアプローチである。しかしながら、IASBは、そのようなアプローチの無配当契約に対する適用可能性については、IASBが有配当契約に対するアプローチを決定した後に検討するという見解を示した。

CSMの利息の発生計上およびCSMをアンロックするキャッシュ・フローの現在価値の計算に使用する利率

IASBは、CSMの利息の発生計上およびCSMをアンロックする期待キャッシュ・フローの現在価値の変動を計算する際に、契約の開始時にロックインした利率を使用すべきであると暫定的に決定した。

会計方針の変更

IASBは、3月18日開催の会議で、ポートフォリオ単位で割引率の変動の影響の表示についての会計方針を選択することを暫定決定した。この会計方針は、当該変動をすべて純損益で表示するか、または一部を純損益に他の部分をその他の包括利益に表示するかについて決定する。IASBは、7月22日開催の会議において、保険者は割引率の変動の影響の表示に関する会計方針の変更IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」を適用すべきこと、およびこの特定の会計方針を選択する際にIAS第8号の要求事項を補完するための追加的なガイダンスは提供しないことを暫定決定した。

2014年6月17日開催のIASB会議における暫定決定事項

観察可能なデータが欠如している場合の割引率の算定

2013年EDのB70項(a)は、以下を定めている。
「…場合によっては、企業は保険契約に係るイールド・カーブの決定を、企業が保有している実際の資産ポートフォリオまたは参照資産ポートフォリオのいずれかについての現在の市場利回りを出発点として反映するイールド・カーブに基づいて行う。ポートフォリオに係る利回りには、信用リスクと流動性リスクに係る市場リスク・プレミアムが含まれる。「トップダウン」アプローチでは、企業は次のことを行う。

- (i) 資産ポートフォリオに適用する観察可能な利回りから、保険契約に関連性のない要因の見積りを除外する。そうした要因には、出発点として使用しているポートフォリオに含まれている資産についての市場リスク・プレミアムが含まれる。
- (ii) ポートフォリオの中の資産のキャッシュ・フローの時期と保険契約のキャッシュ・フローの時期との相違について調整する。これは、資産のデュレーションが負債のデュレーションと一致することを確保するものである。
- (iii) 21項に従って、企業自身の不履行リスクは含めない。

保険契約の流動性特性とポートフォリオの中の資産の流動性特性との間に差異が残っている場合もあるが、トップダウン・アプローチを適用する企業は、それらの差異を除去するための修正を行う必要はない。」

IASBは、保険契約におけるキャッシュ・フローの調整に使用する割引率に関する2013年EDの提案を暫定的に確認し、観察可能なデータが欠如している場合に、どのように当該原則を適用すべきかについて明確化した。

したがって、IASBは、保険契約の測定において貨幣の時間価値を反映するために使用する割引率の算定の際、保険者は以下について判断を用いるべきであることを決定した。

- (a) 観察された取引と測定対象である保険契約の相違に対応するために、観察可能なインプットに対して適切な調整を行うことを確保する。
- (b) 観察可能でないインプットは、その状況において入手可能な最善の情報を用いて設定しなければならないが、市場参加者が当該インプットをどのように評価するのかを反映するという目的に依然として合致する方法で行う。したがって、観察可能でないインプットは、利用可能で関連性のある市場データと矛盾してはならない。

再保険に係る利得の非対称な取扱い

2013年EDは、履行キャッシュ・フローとカバー期間前のキャッシュ・フローがゼロを超過している、すなわち、不利であると考えられる契約において、保険者が当該超過額を直ちに純損益に認識することを要求している。しかしながら、対応する再保険による補填は、CSMを調整し、CSMが将来の期間にわたって配分される際に純損益に認識されることとなる。基礎となる契約に対する再保険契約による補填の非対称な取扱いは、会計上のミスマッチを生じさせる可能性がある。

IASBは、保険者が(純損益に直ちに認識される)元受契約に係るキャッシュ・フローの見積りの変更の結果生じる、再保険契約に係るキャッシュ・フローの見積りの変更を、純損益に認識すべきであると暫定的に決定した。この暫定決定により、不利なポートフォリオの損失を純損益を通じて認識すると同時に、不利なポートフォリオを補填する購入した再保険契約からの便益の認識を認めることとなる。

この暫定決定は、保有する再保険契約を会計処理する際に適用するのが、一般会計モデルなのか保険料配分アプローチなのかに関係なく、これらの再保険契約に適用される。

集約のレベル

IASBは、保険契約基準案の目的は個々の保険契約の測定に関する原則を提供することであるが、当該基準を適用する際に、保険者は、この目的を満たす場合保険契約を集約することが可能であることを明確化することに暫定的に合意した。

IASBは、2013年EDの付録A「用語の定義」に含まれる保険契約のポートフォリオの定義を修正することに暫定的に合意した。保険契約のポートフォリオの修正後の定義は以下となる。

「同様のリスクに対するカバーを提供し、単一のプールとして一括して管理されている保険契約」

この定義の新たなバージョンでは、「引き受けるリスクに対して同様に価格付けが行われている」保険契約のみを含むポートフォリオという要求事項が削除された。この削除により、ポートフォリオは追加型(open-ended)であり、保険者が引き受けるリスクに対する価格を変更した場合でも締め切る必要がないことが明確化された。

またIASBは、当初認識時にCSMまたは損失を算定する際、保険者は不利な契約を利益が生じている契約と組み合わせはならないと明示することについて暫定的に合意した(例えば、過去に販売された利益率のより高い契約で、同じポートフォリオの一部である契約)。保険者は、ある契約が当初認識時に不利であるかどうかを決定するために、事実および状況を検討しなければならない。

IASB は、事後測定時の CSM を算定する目的で保険契約を組み合わせる際の原則を説明する例示を盛り込むことで、保険契約のポートフォリオの定義の適用に関する追加的なガイダンスを提供することを暫定的に決定した。

最後に、IASB は、IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従い、保険者は、契約が含まれているポートフォリオ、および各ポートフォリオの保険契約から生じる負債の裏付けとして保有されている資産の会計処理方法を考慮して、類似の契約に対して一貫して会計方針を選択し適用すべきであることを暫定的に決定した。会計上のミスマッチの除去または大幅な低減について慎重に検討の上、IAS 第 8 号に基づく個々のポートフォリオ単位での会計方針の選択肢として、その他の包括利益 (OCI) を通じて保険負債の貨幣の時間価値の会計処理を選択することを IASB が暫定決定したことにより、保険負債に対応する資産への参照が必須となった。

有配当契約の会計処理

2014 年 5 月に開催された教育セッションにおいて、IASB は (基礎となる項目の識別に依拠する会計処理を生じさせることとなる) 有配当契約に対する 2 つの適用案を議論した。これらの適用案とは、基礎となる項目の保険者持分に係る CSM を通じた会計処理、および純損益で貨幣の時間価値を表示するための簿価利回りアプローチの使用である。

基礎となる項目の保険者持分に係る CSM を通じた会計処理

IASB は、基礎となる項目の保険者持分が、黙示的に資産管理手数料を表していることに基づいて、基礎となる項目の保険者持分を調整すべきという、新基準書における保険者に対する要求事項の導入を将来の会議で検討することに暫定的に合意した。黙示的な管理手数料は、以下のすべてに該当する場合にのみ存在すると考えるべきである。

- 保険契約者に渡されるリターンが、保険者が基礎となる項目を保有することを要求されているかどうかに関わらず、保険者が保有する基礎となる項目から生じる。
- 保険者が保持しなければならない最低金額がある。
- 保険契約者が基礎となる項目からのリターン全体の重要な持分を受取る。

純損益で貨幣の時間価値を表示するための簿価利回りアプローチ

IASB は、簿価利回りアプローチが、貨幣の時間価値 (例えば、割引の巻戻し効果 (the effect of unwinding the discount)) を一部は純損益に、残りの部分は OCI に表示して認識する際に用いる割引率の決定に関連していることから、簿価利回りアプローチの仕組みについて議論した。

このアプローチでは、簿価利回りカーブは以下に基づいて各報告期間の末日に算定される。

- (a) 報告日時点で保有している基礎となる項目、およびそれら基礎となる項目の売却または認識の中止が予想される期間までの会計処理
- (b) これらの項目が売却または認識が中止された後の期間に関しては、報告期間の末日における市場の情報に基づく将来における再投資の仮定

簿価利回りアプローチを適用するのが適切な場合

IASB は将来の会議にて、保険者が純損益に表示する金利費用を算定するために簿価利回りアプローチを適用することを要求することを検討することを暫定的に合意した。簿価利回りアプローチは、以下の要件がともに充足される場合にのみ適用されるべきである。

- (a) 保険契約者に渡されるリターンは、保険者が基礎となる項目を保有することを要求されているか否かまたは企業が保険契約者への支払いに対して裁量権を有しているか否かに関係なく、保険者が保有する基礎となる項目から生じる。
- (b) 保険契約者が基礎となる項目からのリターン全体に対する重要な持分を受取る。

2014 年 5 月 21 日開催の IASB 会議における暫定決定事項

契約上のサービス・マージンの配分のパターン

2013 年 ED の 32 項は「企業は、残存する契約上のサービス・マージンをカバー期間にわたり純損益に認識しなければならない。これは、契約に基づき提供されるサービスの残りの移転を最も適切に反映する規則的な方法で行う。」と定めている。

IASB は、残存する CSM を、保険サービスの提供を反映する規則的な方法で純損益に認識すべきであるという 2013 年 ED における IASB の提案を暫定的に確認した。

IASB は、無配当契約の CSM に係る適切な配分のパターンに関する追加的なガイダンスを提供することに暫定的に合意した。IASB は、無配当契約について、CSM が表すサービスとは、時の経過を基礎として提供される保険契約カバーであり、有効な契約の予想件数を反映することに暫定的に合意した。

固定料金のサービス契約

サービスを提供することを主要な目的とし、2013年EDの7項(e)に規定されるすべての要件を充足する固定料金のサービス契約は、保険基準案の要求事項の範囲から除外され、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理される。

2013年EDの7項(e)は、以下の条件を規定している。

「...*(i) 企業が個々の顧客に関連したリスクの評価を当該顧客との契約の価格の設定に反映していないこと*

(ii) 当該契約が顧客への補償を現金支払ではなくサービスの提供により行うこと

(iii) 契約により移転される保険リスクが主として顧客によるサービスの利用から生じること」

IASBは、企業が2013年EDの7項(e)に定められたすべての要件を充足する固定料金のサービス契約に対し、IFRS第15号を適用することを認めるが要求しないことを暫定的に決定した。

重要な保険リスク

2013年EDのB19項は「*商業実態のあるシナリオの中に、発行者が支払う正味キャッシュアウトフローの現在価値が保険料の現在価値を上回るものがない場合には、契約は保険リスクを移転しない。*」と定めている。

IASBは、2013年EDのB19項に定められたガイダンスについて、重要な保険リスクは、保険者が現在価値ベースで損失を被る可能性がある場合にのみ発生することを明確化することを暫定的に決定した。

ポートフォリオ移転または企業結合を通じて取得した保険契約

2013年EDの43項から45項は、ポートフォリオ移転または企業結合を通じて取得した保険契約の会計処理について定めている。

2013年EDの他の要求事項も、2013年EDの46項に定められているとおり、ポートフォリオ移転または企業結合を通じて取得した保険契約に適用される。

IASBは、2013年EDの43項から45項の要求事項を修正し、ポートフォリオ移転または企業結合を通じて取得した保険契約は、あたかもポートフォリオ移転または企業結合の日に企業によって発行されたかのように会計処理すべきであることを明確化することを暫定的に決定した。

2014年4月25日開催のIASB会議における暫定決定事項

保険契約収益は、将来カバーに関連するキャッシュ・フローのリスク調整の変動、CSMの解放額、および当期に予想される保険金請求および給付金の合計として算出される。当該収益は、保険契約カバーおよび他のサービスを提供するという義務の履行の進捗を反映し、カバー期間にわたり認識される。

区別できるとみなされず、したがって保険契約からアンバンドルされない投資要素は分解され、保険収益および費用の金額から除外される。

区別できない預り金要素を分解した後の、当期発生した実際の保険金請求、給付金および費用は、保険費用の項目に表示される。

保険収益および費用の表示

IASBは、一般的に理解されている収益の考え方や整合しない情報である場合、企業が包括利益計算書に保険料の情報を表示することを禁止することを暫定的に決定した。

IASBはまた、2013年EDで提案されたとおり、企業が包括利益計算書にて保険契約収益を表示することを要求することを暫定的に決定した。

IASBは、ボリューム情報(volume information)に関して要求される開示についての提案を暫定的に確認した。それらの提案とは、以下のものである。

- 保険契約資産または負債の内訳項目を区別して期首残高と期末残高を調整する調整表
- 当期に受取った保険料から当期の保険契約収益への調整表
- 当期に認識した保険契約収益を算出する際に用いたインプット
- 当期に当初認識した保険契約が、財政状態計算書に認識される金額に与える影響

コメント募集の対象外とされていた論点に関するプロジェクト計画

IASB は、将来の会議にて、コメント・レターで提起された以下のコメント募集の対象外とされていた論点を検討することを暫定的に決定した。

- 固定料金のサービス契約
- 重要な保険リスクのガイダンス
- ポートフォリオの定義および会計単位
- 長期契約の割引率および観察可能でない市場データ
- 再保険契約の非対称な取扱い
- ポートフォリオ移転または企業結合を通じて取得した契約の認識
- 契約上のサービス・マージンの配分のパターン

IASB は、上記に挙げた論点以外の、コメント・レターで提起された他のコメント募集の対象外とされていた論点については検討しないことを暫定的に決定した。

2014年3月18日開催のIASB会議における暫定決定事項

CSMのアンロック

IASB は、CSM が負の値とならないことを条件に、開始後 CSM を将来のカバーおよび／または将来のサービスに関連するキャッシュ・フローの現在価値の現在と従前の見積りの差額に関して調整すべきであるという、2013年EDの提案を暫定的に確認した。

IASB はまた、将来のカバーおよび他の将来のサービスに関連しないキャッシュ・フロー（例えば、発生保険金の見積りの変更）の現在価値の現在と従前の見積りの差額は、直ちに純損益に認識されるべきであるという2013年EDの提案を暫定的に確認した。

以前に認識した損失の取扱い

IASB は、保険契約のポートフォリオが不利と考えられていた（すなわち、確率加重したキャッシュ・アウトフローの現在価値にリスク調整を加えたものがキャッシュ・インフローを超過する）ため、以前に損失を純損益に認識した後、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの有利な変動は、将来におけるカバーや他のサービスに関連する損失を戻し入れる範囲で、純損益に認識すべきであることを暫定的に決定した。これまで純損益に認識された損失を超過するキャッシュ・フローの見積りの有利な変動は、保険ポートフォリオ負債（the insurance portfolio liability）のCSMの構成要素を再構築することとなる。

リスク調整の変動に係るCSMのアンロック

IASB は、CSM が負の値とならないことを条件に、将来期間のカバーおよび他のサービスに関連するリスク調整の現在と従前の見積りの差異は、CSM を調整すべきであることを暫定的に決定した。したがって、当期以前に提供されたカバーおよびサービスに関連するリスク調整の変動は、純損益に認識しなければならない。

割引率の変動の影響を表示するためのOCIの使用

IASB は、ポートフォリオ単位での会計方針の選択肢として、割引率の変動の影響を純損益またはOCIに表示するというオプションを保険者に提供することを暫定的に決定した。

IASB スタッフは、保険者が類似のポートフォリオのグループに同じ会計方針を一貫して適用することを確保するガイダンスを開発すること、およびIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に基づき、保険者が会計方針の事後的な変更を行うことができる場合に関するガイダンスを開発することを要請されていた。

IASB は、保険者が割引率の変動の影響をOCIに表示することを選択した場合、保険者は以下を認識すべきであると暫定的に決定した。

- 純損益において、契約の当初認識時に適用した割引率（「ロックイン割引率」）を用いて算定した金利費用
- その他の包括利益において、報告日に適用した割引率を用いて測定した保険契約の帳簿価額とロックイン割引率を用いて測定した保険契約の帳簿価額との差額

これらの決定は、「保険契約から生じるキャッシュ・フローの金額、時期、または不確実性が、全体的または部分的に基礎となる項目からのリターンに依拠している」場合以外の保険契約に関して暫定的に下されたものである。これらの契約はしばしば有配当契約と呼ばれる。

IASB は、将来の会議において有配当契約に関する再審議が完了した際、当該決定を再検討する予定である。

開示—OCIによる解決策

IASB は、利用者が金利費用および割引率の変動がどのように認識されているのかを理解するために、追加的な開示が必要と考えられると暫定的に決定した。

追加的な開示は、以下の金額に分解された包括利益合計額に含まれる金利費用の合計額についての分析を開示することを保険者に要求することとなる。

- 現在の割引率を用いて算定した金利の発生金額
- 当期の割引率の変動の保険負債への影響
- ロックイン割引率と現在の割引率のそれぞれを用いて測定した報告期間のCSMを調整する期待キャッシュ・フローの変動の現在価値の差額

IASBは、割引率の変動の影響をOCIに表示する保険契約のポートフォリオに関する追加的な開示を行うよう保険者に要求することを暫定的に決定した。包括利益合計額に含まれる金利費用の合計額の分析は、最低限以下に分解される。

- 当期の純損益で報告されるロックイン割引率での金利の発生金額
- 当期のOCIの変動

欧州 CFO フォーラムによる代替モデル案：有配当契約に係る会計処理

代替モデルの主要な原則

有配当契約に係る代替的会計モデルは、以下に列挙された特定の原則を用いて開発された。

1. すべてのタイプの有配当契約に適用可能な会計モデル

代替的会計モデルは、「ミラーリング」アプローチと比べて適用範囲がより広い。これは、本モデルが有配当契約の一部だけでなく、すべての有配当契約に対して適用されるよう設計されているからである。それに対して、2013年EDで提案された「ミラーリング」アプローチは、保険者が保険契約者に支払うべき給付金のレベルに影響する基礎となる項目（契約上または法定の義務により）保有することを要求しており、この基礎となる項目からのリターンに対する運動が契約条件の一部である有配当契約にのみ適用される。

2. すべての保険契約に単一の測定基礎

代替的会計モデルは、無配当契約に係る一般的なビルディング・ブロック・アプローチに従うこととなり、したがって「ミラーリング」アプローチで要求されるキャッシュ・フローを分離するという要求事項は削除されている。また、オプションおよび保証は、（例えば、3つ目の原則で説明されているとおり、CSMのアンロックに関連する限りにおいて）契約の他の要素と類似した方法で取り扱われることとなる。

3. 契約上のサービス・マージンの完全なアンロック

有配当契約に関して、契約上のサービス・マージン（「CSM」）は、財務上および非財務上の仮定の変動に関してアンロックされる。したがって、予想される再投資を含む基礎となる項目からのリターンの保険契約者持分についての、保険契約者への予測される将来の配分の見積りの変動の影響を含むこととなる。

有配当契約に関して完全なCSMのアンロックを認めることは、当初認識時および事後測定時の両方のCSMの測定に整合性をもたらすこととなる。

CSMは、負の値になり得ない。CSMを超過する金融および非金融の仮定の変更は、直ちに純損益に認識されることとなる。

4. サービスの提供に従った契約の履行に基づく収益の認識

2013年EDの提案と一貫して、CSMは、保険契約に基づき提供されるサービスの残りの移転を最も適切に反映する規則的な方法で、カバー期間にわたって純損益に認識される。有配当契約に関して、保険者により保険契約者に提供されるサービスには、保険カバーの提供、契約の管理、および基礎となる項目の管理に関するサービスの提供が含まれる。

代替的モデルに基づくCSMの解放パターンの算定の際は、原則主義のアプローチに従うこととなる。保険者は、提供されるサービスのパターンを最も適切に反映するCSMの解放額の決定要因を、契約の開始時点で決定する必要がある。しかしながら、どの決定要因が基礎として用いられるかに関わらず、CSMは保険契約の契約期間の最後に完全に純損益に解放されることが要求される。

5. 金利費用を純損益に表示するために用いる割引率を、純損益で計上される保険契約負債に対応する資産の投資リターンと整合的に決定

当期簿価利回りアプローチ算定のステップ:

- ポートフォリオに対応する基礎となる資産を識別する
- これらの基礎となる項目に関する会計上のリターンまたは簿価利回りの基礎を決定する
- 有配当契約の予測されるキャッシュ・フローの期間をカバーする各報告日における簿価利回りに基づくイールド・カーブを作成する
- 保険負債とこれらの負債に対応する資産とのデュレーションのミスマッチに対応する予想される再投資を織り込むようにイールド・カーブを調整する

6. FVOCI および FVTPL いずれの適用も会計方針の選択肢として利用可能

これは、IASBが2014年3月18日の会議で暫定的に決定した、割引率の変動の影響を表示する際に、無配当契約に関して提供された会計方針の選択肢と整合的である。

2013年EDの概要

定義および範囲

保険契約は、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

企業は本基準を、発行する保険契約、保有する再保険契約、および発行する裁量権のある有配当性を有する投資契約(企業が保険契約も発行する場合)に適用する。

以下の契約は2013年EDの対象外とされている。

- 製造業者、販売業者または小売業者が直接発行する製品保証
- 従業員給付制度に基づく事業主の資産および負債並びに確定給付退職制度が報告する退職給付債務
- 契約上の権利または契約上の義務のうち、非金融項目の将来の使用または使用権を条件とするもの
- 借手または貸手が提供するリースに組み込まれた残価保証、および、製造業者、販売業者または小売業者が提供する残価保証
- 特定の条件を満たす固定料金のサービス契約
- 保険者が明示的に保険契約とみなしていない金融保証契約
- 企業結合で支払うかまたは受け取る条件付対価
- 企業が保険契約者である保険契約、ただし、当該契約が再保険契約である場合を除く

アンバンドリング

認識および測定に関して、保険契約の構成要素は、当該契約の他の構成要素から独立して機能する場合、アンバンドルされるべきである。ある構成要素は、保険契約の他の構成要素と相互に著しく依存していない場合、独立して機能している。保険者は、契約で特定された保険カバーに密接に関連しない、以下の契約の構成要素をアンバンドルしなければならない。

- 投資要素－同等の条件を有する契約が、同一の市場または法域で、保険者または他の企業によって、販売されている、または販売できる場合
- 組込デリバティブ－既存の分離ガイダンスに基づき分離される場合
- 財またはサービスを提供する履行義務－保険者または他の企業が通常、同一の市場または法域で当該財またはサービスを別個に販売している場合、または保険契約者が当該財またはサービスから、それ単独でまたは保険契約者が容易に利用可能な他の資源と一緒にして、便益を受けることができる場合

認識

保険者は、以下のうち最も早い日から、保険契約を認識する。

- (a) カバー期間の開始時
- (b) 保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- (c) 当該契約が属することとなる保険契約ポートフォリオが不利となった日(該当がある場合)

測定

保険者は、ビルディング・ブロック・アプローチ(「BBA」)に従って保険契約を測定し、保険負債はすべて現在の見積りに基づく明示的な構成要素により報告されることとなる。BAA の要素となるビルディング・ブロックには以下が含まれる。

- 貨幣の時間価値に関して割り引いたキャッシュ・フローの偏りのない確率加重した見積り
- 将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の影響を測定するリスク調整
- 契約における未稼得の利益を表し、保険者が契約に基づく義務を履行するにつれて収益を通じて解放される CSM

保険契約のカバー期間が 12 ヶ月より短い場合、またはカバー期間が 12 ヶ月を超える場合にはキャッシュ・フローの重要な変動可能性がないことについて一定のテストをパスする場合、当該保険契約の保険金請求発生前の負債に関して、保険者は、保険料配分アプローチ(「PAA」)を用いることで BBA の合理的な近似がもたらされることを条件に、BBA の代理数値として PAA を用いることが認められている。

キャッシュ・フローの見積り

保険契約のポートフォリオの測定は、契約ポートフォリオの履行に直接関連するすべてのキャッシュ・フローの、現在の、偏りのない、確率加重された現在価値を含むべきである。キャッシュ・フローの見積りは、割引率およびリスク調整とは明示的に区別しなければならない。関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と矛盾しない場合(例えば、資産に関連する保険給付金のキャッシュ・フローの算定に用いられる資産の市場価格)、当該金額はキャッシュ・フローおよび確率についての保険者自身の見積りに基づく。加えて、見積りは、全ての利用可能な情報を反映し、ポートフォリオ内の各契約の境界線内のすべてのキャッシュ・フローに関連していなければならない。

保険者は、契約を履行するのに必要なコストのうち、契約に直接関連するすべてのコスト(直接コスト)、および契約または契約活動に関連するコスト(間接コスト)の規則的な配分額を含めるべきである。

割引率

割引率は、保険契約負債のキャッシュ・フローの特性、例えば、時期、通貨および流動性を反映し、また、保険契約負債に関連性のない要因、例えば、保険者自身の信用リスクを除外すべきである。

割引率算出のためのアプローチ

割引率を算出する際の以下の 2 つのアプローチが 2013 年 ED の適用ガイダンスの中で提供されている。

- (a) トップダウン・アプローチ – 適切なイールド・カーブは、現在の市場情報に基づき算定され、また、保険者が保有する実際の資産を反映すること、または、観察可能な市場価格に影響するが保険契約のキャッシュ・フローに関連性のない影響または要因に関して調整後の参照資産ポートフォリオに基づくことが可能である。これらには、例えば、(i) 参照資産ポートフォリオのキャッシュ・フローと負債のキャッシュ・フローとのデュレーション・ミスマッチ、(ii) 市場リスク・プレミアム、および (iii) 信用リスクが含まれる。
- (b) ボトムアップ・アプローチ – 割引率は、保険契約の流動性特性に関して調整後のリスクフリーのイールド・カーブとして算定される。

契約上のサービス・マージン

当初認識時において、CSM は履行キャッシュ・フローおよびカバー期間前のキャッシュ・フローの合計額と同額かつ反対方向の金額として算出される。

事後において、CSM は、保険契約に基づいて提供されるサービスの残りの移転を最も適切に反映する規則的な方法で、カバー期間にわたり純損益を通じて認識され、CSM が負の値とならないことを条件に、将来のカバーおよび/または将来のサービスに関連するキャッシュ・フローの現在価値の当期および前期の見積りの差異に関して調整される。

新契約費

直課可能な新契約費は保険契約のキャッシュ・フローの一部を形成し、その帰属 (attribution) は、個々の契約レベルではなくポートフォリオ単位で行われる。

契約において基礎となる項目との連動を定める契約から生じるキャッシュ・フローの測定および表示

例えば有配当契約といった、契約において基礎となる項目との連動を定める契約に関して、保険者は、契約の境界線内のキャッシュ・フローを分解し、キャッシュ・フローの性質によって、2013年EDに定められた会計処理を適用しなければならない。

基礎となる項目に直接対応して変動する契約上のキャッシュ・フローについては、資産の帳簿価額を参照して測定し、表示する。

基礎となる項目に間接的に対応して変動する契約上のキャッシュ・フローについては、一般的なBBAに基づき測定し、現在の割引率で割り引く。金利に関連した変動は、常に純損益に認識される。契約上のキャッシュ・フローのうちこの部分に関連する将来キャッシュ・フローの変動は、CSMをアンロックせず、常に純損益に認識される。

基礎となる項目に対応して変動しない契約上のキャッシュ・フローについては、CSMをアンロックすることを含め、一般的なBBAに基づき測定される。

無配当契約における資産依存のキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローが基礎となる項目からのリターンに直接対応して変動するが、保険者が基礎となる項目を保有することを契約上要求しない保険契約に関して、保険者は契約上のキャッシュ・フローを分解することを要求されない。代わりに保険者は、契約全体をBBAに基づき会計処理することを要求される。使用される割引率は、基礎となる項目のリターンに対するキャッシュ・フローの依存関係を反映すべきである。保険者は、予想の更新に基づき基礎となる項目のリターンの変動が契約から生じるキャッシュ・フローの金額に影響を与える場合、割引率を改定することが求められる。改定された割引率と財政状態計算書上の保険負債の測定に使われる現在の割引率との差異は、OCIで会計処理される。

保有している再保険契約

保有している再保険契約の認識の時点は、再保険契約が基礎となる契約のポートフォリオの損失総額についてカバーを提供している場合にはカバー期間の開始時から、また、他のすべての場合には基礎となる契約を認識した時点である。

保有している再保険契約は、BBAを用いて測定される。保険契約同様に、カバー期間においてPAAがBBAの合理的な近似である場合のみ、PAAを適用することができる。

再保険契約に係る履行キャッシュ・フローを算定する際、使用する仮定は、基礎となる保険契約に対して使用されたものと整合的であり、発行者の不履行リスクを反映する必要がある。

リスク調整は、再保険契約の保有者(出再者)が移転しようとしているリスクを表し、したがって、再保険が付された保険契約のリスク調整を参照して測定しなければならない。

CSMは、再保険者に支払うべき再保険料に対して調整され、結果として再保険契約の当初認識時における出再者にとっての初日の利得はなくなる。このCSMは再保険資産を減少させ、出再者の購入した再保険カバーの受領に基づき、収益として認識される。

加えて、購入前に発生した事象に関するものを除く再保険(すなわち、未経過の保険契約カバーに対して購入された再保険)に関してのみ、出再者は、支払うべき再保険料が回収の見込みより高い場合、初日の損失を認識しない。代わりに出再者は、再保険カバー期間にわたり再保険資産のうちこのCSMの要素を償却する。他のすべての場合には、当該差異は再保険契約の購入時に初日の損失として認識される。

条件変更および認識の中止

保険契約の新基準書または他の適用可能な基準に従い、保険契約における以下の条件変更は重要と考えられ、既存契約の認識の中止と修正後の条件に基づく新たな契約の認識を生じさせる。

- (a) 条件変更後の契約が、保険契約基準書の適用範囲外となる場合
- (b) 条件変更後の契約が開始時に締結されていた場合には、異なるポートフォリオに含まれることとなっていた場合
- (c) 条件変更後の契約が、PAAを適用するのにもはや適格ではない場合

追加的な給付を生じさせる条件変更に関して、新たな契約は追加的な給付に関してのみ認識され、CSMは追加で受領した保険料を参照して算定される。

条件変更が、給付の削減を生じさせる場合、契約のうち給付の削減に関連する部分の認識の中止を行う。

給付水準に影響を与えないキャッシュ・フローの変動は、キャッシュ・フローの見積りの変更として会計処理される。

表示

財政状態計算書

保険者は、資産ポジションにある保険契約ポートフォリオを、負債ポジションにある保険契約ポートフォリオと区別して表示しなければならない。同様に保険者は、再保険契約資産を再保険契約負債と区別して表示しなければならない。

包括利益計算書

包括利益の構成要素は、2013 年 ED に定められている。

保険者が、(a) 再保険契約から生じる収益または費用を、保険契約から生じる費用または収益と相殺すること、および、(b) 基礎となる項目から生じる収益または費用を、保険契約から生じる費用または収益と相殺することは認められていない。

開示

要求される重要な開示は、財務諸表に認識されている金額、行った重要な判断、および保険契約から生じるリスクの性質および程度の説明を含む。

認識された金額に関連する開示は、将来キャッシュ・フローの期待現在価値、当期のリスクの変動、CSM の変動、および当期締結された新たな契約の影響を含む。

保険者は、行った重要な判断に関する情報を開示しなければならない。特に企業は、インプットを見積るために用いたプロセスおよび使用した手法、手法の変更による影響、使用したインプット、並びに変更理由の説明と影響を受けた契約のタイプの識別の開示を要求される。

リスクに関する開示は、保険契約から生じるリスクの性質および程度、再保険および有配当性から生じるリスク軽減の程度、並びに、信用、市場および流動性リスクに対するエクスポージャーに関する定量的情報を含む。

経過措置に対するアプローチ

保険者は、基準を遡及的に適用し、客観的なデータを最大限使用しなければならない。

2013 年 ED は、遡及適用が実務上不可能とみなされる場合に、保険者に対して以下の実務上の便法を提供している。

当初認識時の期待キャッシュ・フロー

当初認識時の期待キャッシュ・フローの算定の際、保険者は、当初認識の日においてその後のすべてのキャッシュ・フローの変動が事前に判明していると仮定し、事後的判断の恩恵を用いて前期を修正再表示する。

開始時の割引率

遡及的なロックイン割引率の算定は、移行日以前の少なくとも 3 年間の、基準に従って適用されたであろうイールド・カーブに近似した観察可能なイールド・カーブがあるかどうかによる。そのような利率がある場合、保険者は当該観察可能なイールド・カーブを使用しなければならない。市場の観察可能なイールド・カーブがない場合、割引率は最も近い市場の観察可能なイールド・カーブを使用して算定することが可能である。同一の市場の観察可能な参照点は、遡及期間における各期間のロックイン割引イールド・カーブ (the locked-in discount yield curve) を算定する際に使用されなければならない。上記で算定されたイールド・カーブは、割引率の巻戻し (the accretion of the discount rates) に係る金利の認識に使用される。移行時点で算定されたこれらのイールド・カーブと割引率イールド・カーブ (the discount rate yield curve) の差異の累積的影響額は、保険者が OCI による解決策を使用すると選択したすべてのポートフォリオに関して、その他の包括利益累計額に認識される。

リスク調整

保険者は、当初認識時に算定されたリスク調整は、移行日に算定されたリスク調整と同一であると仮定することが可能である。

契約上のサービス・マージン

移行日における残存カバーを有する契約に関して、保険者は将来カバーおよび／または将来サービスに関連する CSM の部分を算定し、差額を利益剰余金に認識することとなる。

検討事項

- 保険者は、保険契約基準の遡及適用を踏まえ、データ収集プロセスの計画を策定し、会計モデルにおいて必要となる新たなデータの構築を開始すべきである。
- 保険者は、現在の数理システムおよび会計システムが、保険契約基準の新たなデータおよび測定に係る要求事項に対処するために機能を向上できるだけの柔軟性を有しているかについて評価すべきである。
- その他、移行プロセスおよび「平常通りの業務」の維持の両者を成し遂げるのに十分な人員資源を有しているかについて保険者は検討すべきである。
- 保険契約者、アナリスト、投資家、規制機関、および債権者のようなさまざまな関係者は、新たな基準の影響について、教育を受ける必要がある。

次のステップ

今回の IASB 会議は 2015 年 9 月 21 日から 25 日にかけて開催する予定である。IASB は、IFRS 第 4 号の修正の適用範囲、および 2015 年 7 月開催の会議にて決定した IFRS 第 4 号の修正を適用するのではなく、保険業界に対して IFRS 第 9 号の発効日を延期すべきかについて、継続して議論する予定である。

有配当契約に関する論点に対処した後、IASB のスタッフは、無配当契約に関するこれまでの暫定決定を再考する必要があるかを検討する。

デロイトは、再審議が 2015 年の終わりまで継続され、最終的な基準は 2016 年に公表される予定であると理解している。

スタッフは、IASB の再審議が完了するまでは、保険契約の新基準書の強制発効日について検討する予定はないことを示した。IASB は以前に、保険契約の新基準書の公表日からおよそ 3 年後を発効日とすることを示している。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。